

最近の雇用情勢について

(令和4年1月)

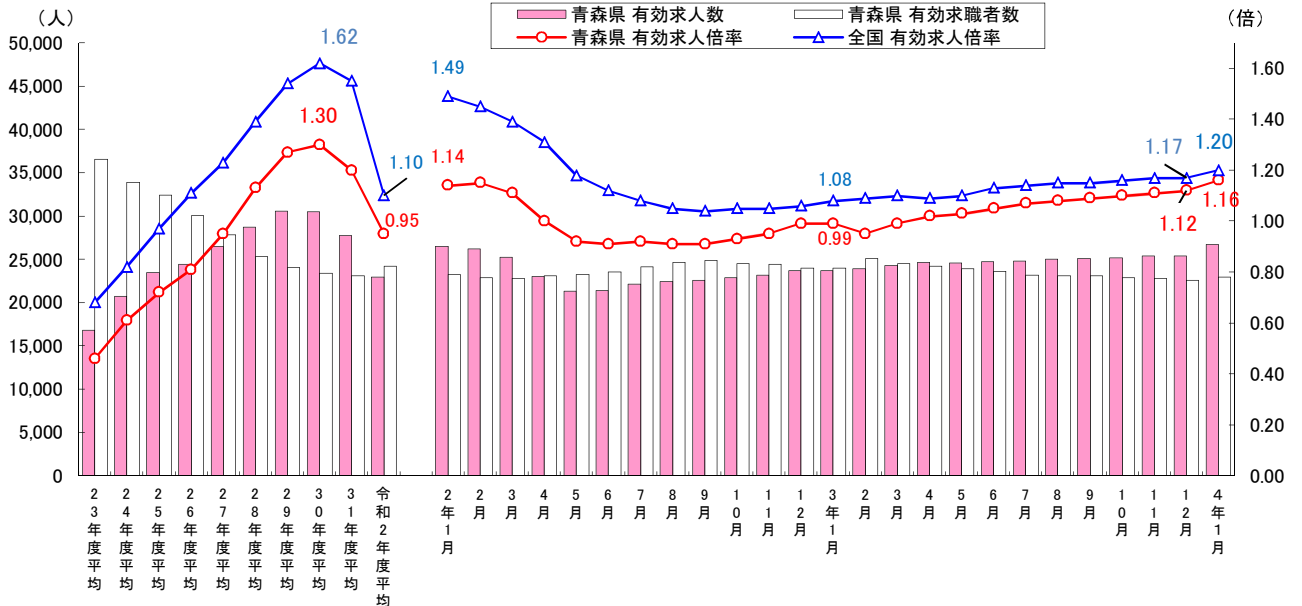
青森労働局

職業安定部

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

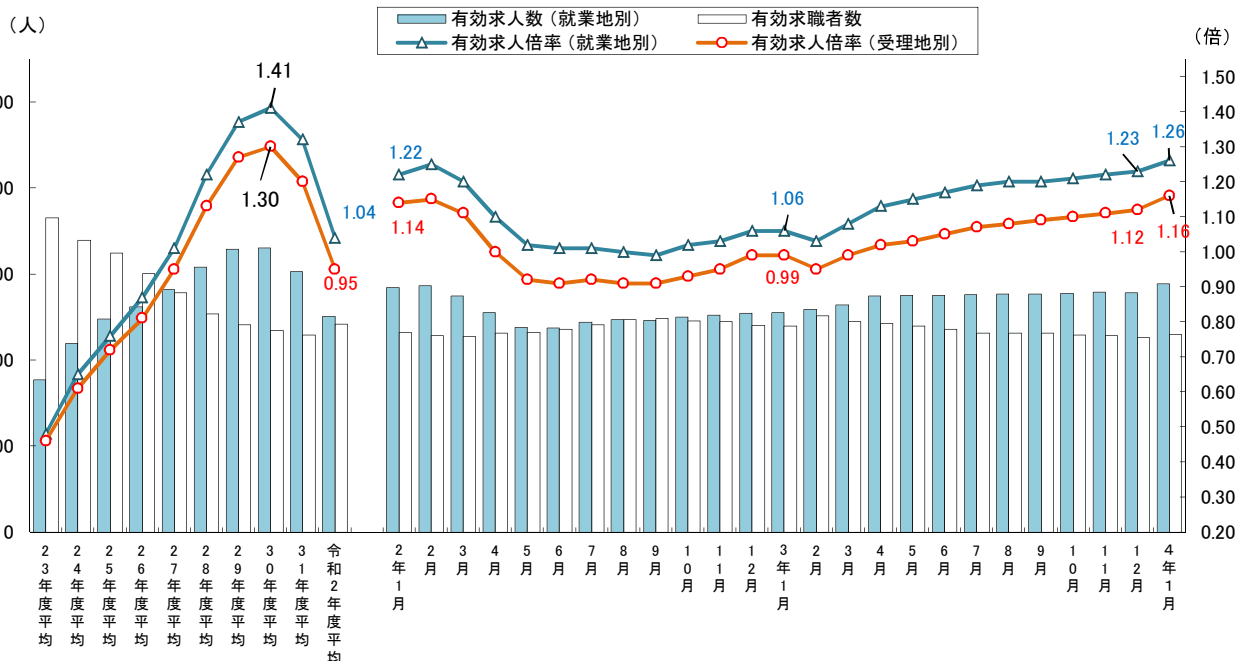
1月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ5.3%増加し26,681人、有効求職者数（同）は前月に比べ1.7%増加し22,959人で、有効求人倍率（同）は1.16倍となり、前月を0.04ポイント上回った。就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で前月を0.03ポイント上回り、受理地別の倍率を0.10ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）

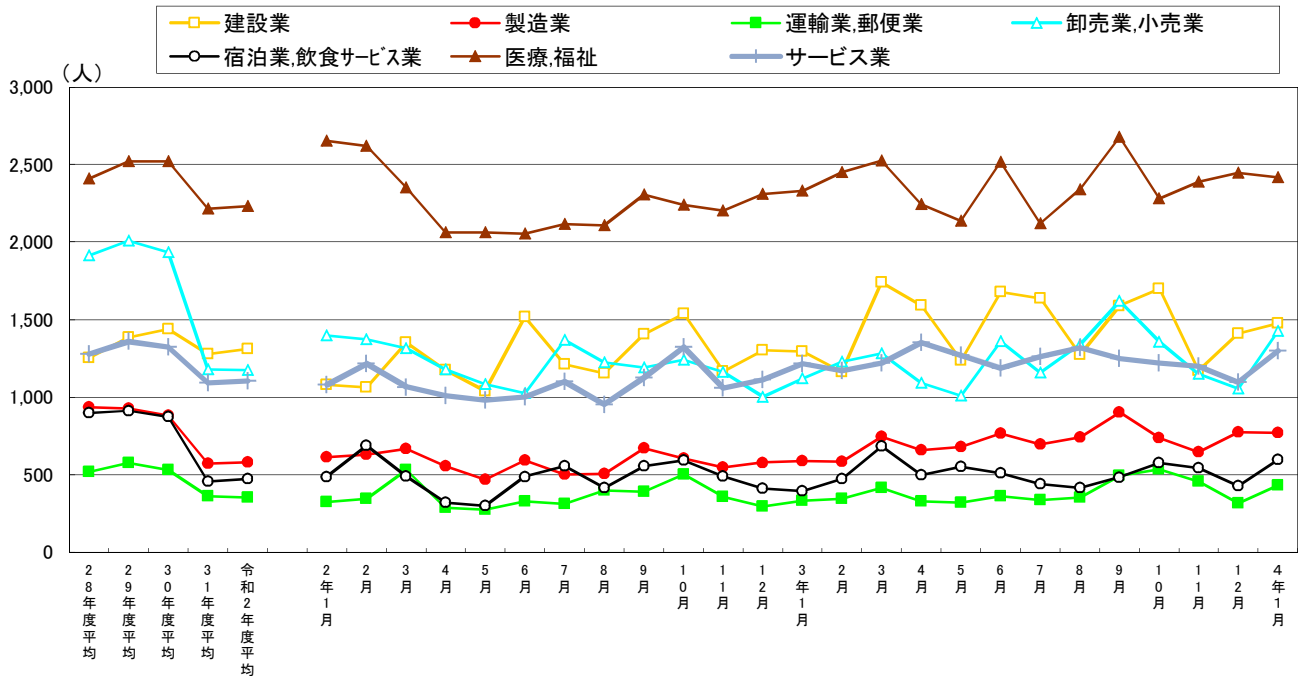


全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

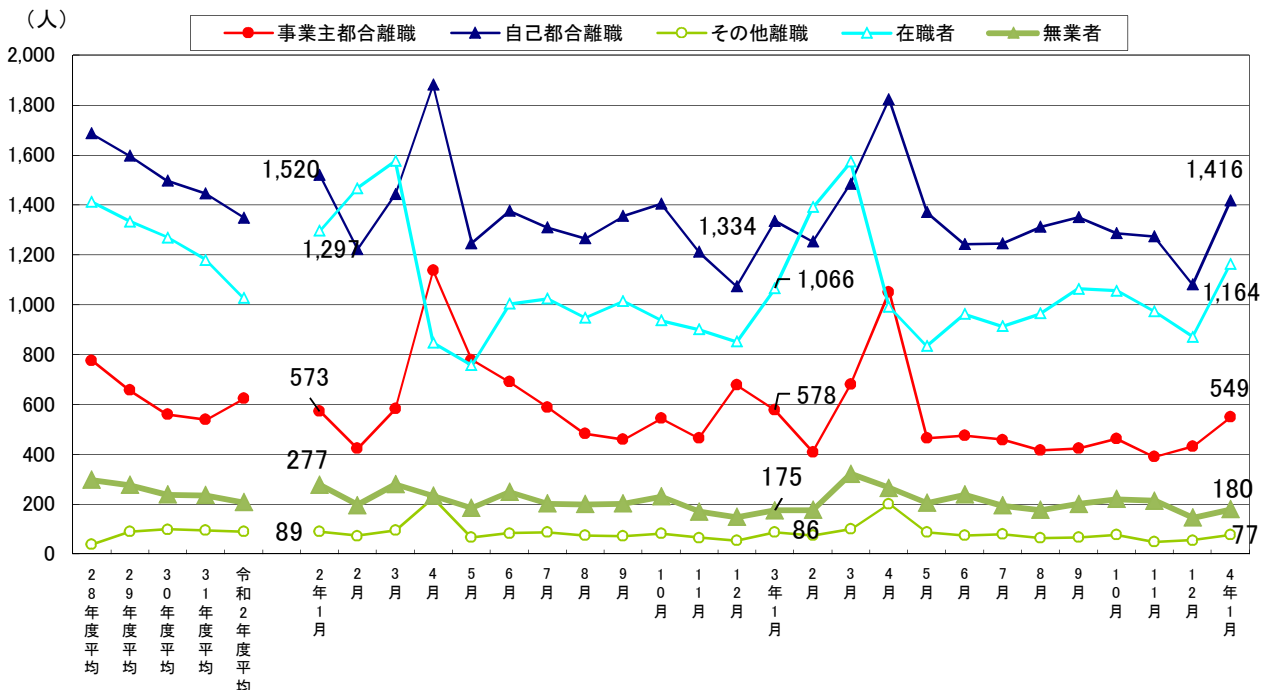
1月の新規求人数(原数値)は前年同月比19.2%(1,627人)増加の10,082人。
 主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して主要な産業である建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業全てで増加した。
 製造業では、窯業・土石製品製造業、情報通信機械器具製造業で減少したが、他の製造業では増加した。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産・物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

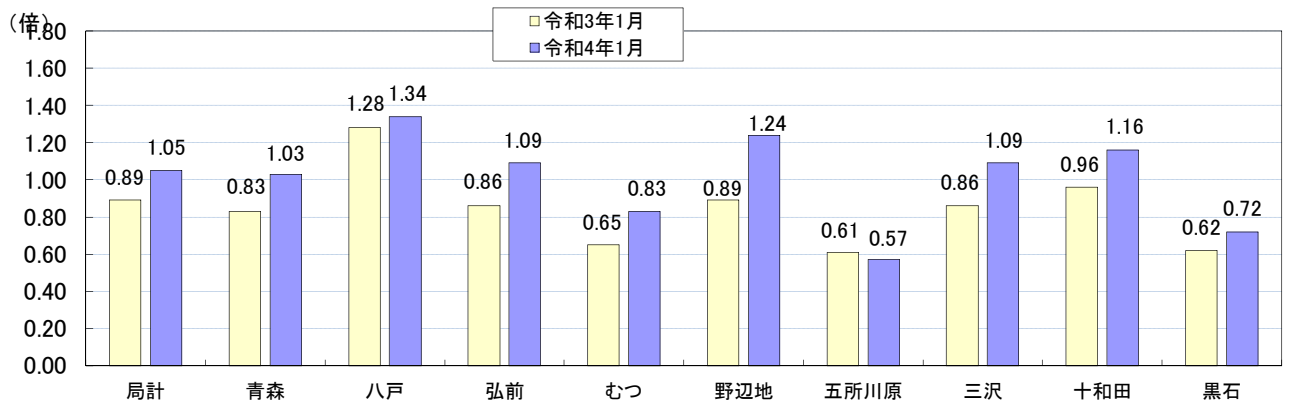
III 新規求職の状況(パートを除く常用)

1月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比4.5%(147人)増加の3,386人。
 在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は9.2%(98人)増加、離職者は2.2%(44人)増加、無業者は2.9%(5人)増加した。
 離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比5.0%(29人)減少し、自己都合離職は同6.1%(82人)増加した。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

1月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.05倍となり、前年同月より0.16ポイント上昇した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R4.1	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	24,300	6,193	5,110	4,116	1,456	1,044	2,316	1,494	1,191	1,380
有効求人数	25,558	6,380	6,861	4,478	1,214	1,291	1,325	1,634	1,378	997

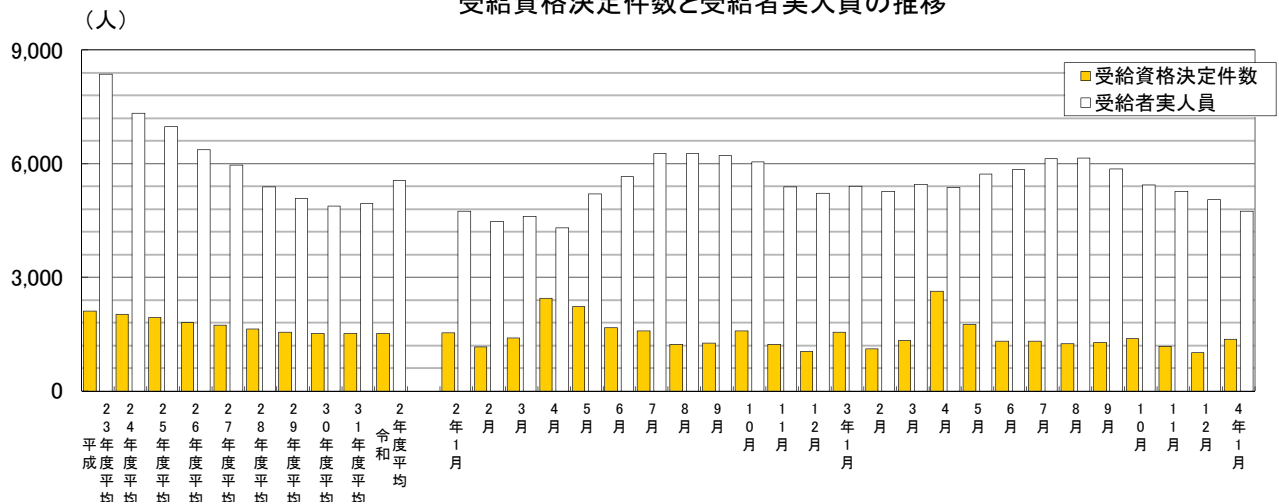
(単位:人)

V 雇用保険の状況

1月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比6.1%(308人)減少、前月比では12.1%(653人)減少の4,746人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比11.3%(174件)減少、前月比では36.5%(366件)増加し1,368件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比52.1%(266人)減少、前月比では36.1%(65人)増加し245人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

